令和７年度

本宮市教育委員会の事務に関する

点検・評価報告書

（令和６年度事業）

令和８年２月

本宮市教育委員会

目　次

はじめに

１．点検及び評価の目的　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

２．対象事業及び点検・評価の基本的な考え方　・　・・・・・・・・・・・・・　１

３．点検及び評価の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

４．点検・評価結果の活用　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

５．点検・評価結果の概要

①　事業の件数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

②　評価項目と評価点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

③　事業の方向性と内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

④　事業の今後の方向性　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

６．令和７年度本宮市教育事務点検・評価結果一覧表（令和６年度事業）　・・・　６

○　その他評価委員意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

【参考資料】

○評価書（１２事業）

はじめに

１　点検及び評価の目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条第１項により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

本宮市教育委員会では、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行に係る点検評価（以下「点検評価」という。）を実施するものです。

＜参考＞

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

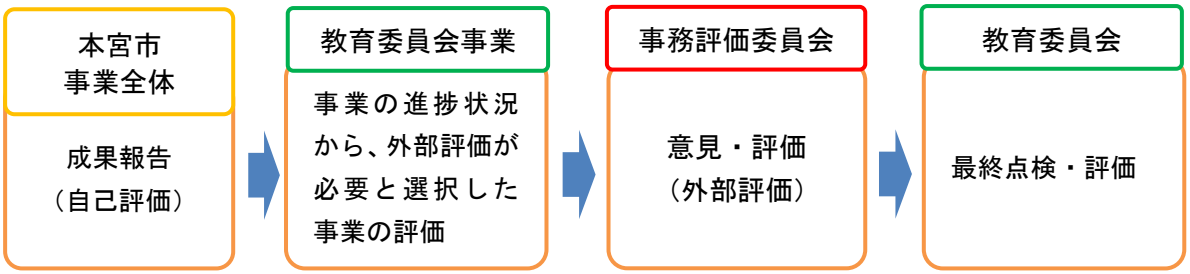
２　対象事業及び点検・評価の基本的な考え方

本市では、教育基本法第１７条第２項に基づき、市の実情に応じた教育の振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、令和６（2024）年度から令和１０（2028）年度の５年間を期間とする「本宮市教育振興基本計画（第３期）」（以下「基本計画」という。）を策定しました。また、本基本計画を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第１条の３第１項及び第２項に基づく「本宮市教育大綱」に位置づけています。

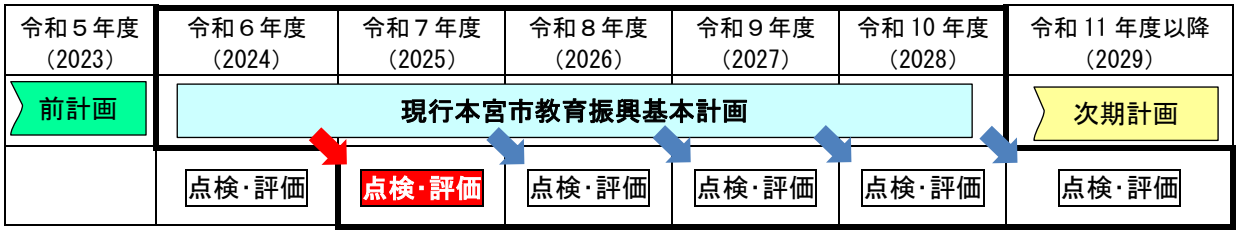
基本計画は、本市のまちづくりを推進するための指針として策定した、市の最上位計画となる「本宮市第２次総合計画（以下「総合計画」という。）」と整合性を図っています。

このことを踏まえ、本事務点検・評価については、総合計画及び基本計画に定める進行管理の考え方に対応し、市が実施する成果報告を自己評価として、うち教育委員会事業について、基本計画で設定した指標の状況等を踏まえ、外部評価が必要と判断した事業を対象とします。

※教育事務点検・評価の流れ



※評価年度の考え方



３．点検評価の方法

（１）成果報告（自己評価）では、事業の進捗及び実績（成果）から、次年度に向けての課題（方向性）を明らかにしました。

（２）成果報告対象事業の内、教育に関する事業の中から、教育委員会において外部評価が必要と（基本計画に基づく指標の進捗状況等より選択）判断した事業について、事業自体の必要性、妥当性、効率性、公平性、有効性、進捗度の視点から客観評価を行い、今後の方向性を判断する内部評価を行い、教育事務評価委員のご意見をお聴きしたうえで、教育委員会において最終の点検・評価を行いました。

意見をいただいた「教育事務評価委員」の方々は、次のとおりです。

〇本宮市教育事務評価委員会委員（任期：令和９年３月３１日まで）　※敬称略

役職名	委 員 名	関係所属等
委　　員	角　田　恒　雄	学校教育関係
委　　員	安　齋　宏　之	学校教育関係
委　　員	菅　野　さち子	文化団体関係
委　　員	菅　野　三　郎	社会体育関係
委　　員	常　泉　美　穂	保護者代表

４．点検・評価結果の活用

点検評価の結果を踏まえ、事業及び教育活動の具体的な見直し、改善等を行い、次年度以降の事業運営に反映させます。

５．点検・評価結果の概要

①事業の件数

外部評価が必要として教育委員会が選択した当該年度の事業です。

〇点検及び評価対象事業

番号	主要事務事業名（取組名）	担当部署
１	篤志奨学資金給与基金事業	教育部　教育総務課
２	保育所事業 （待機児童対策事業）	教育部　幼保学校課
３	学力向上対策事業 （チャレンジ学習の奨励）	教育部　幼保学校課
４	学校復帰支援事業 （学びの場への復帰支援事業）	教育部　幼保学校課
５	特別支援教育支援員配置事業 （特別支援教育支援員配置事業）	教育部　幼保学校課
６	スクールソーシャルワーカー等配置事業 （スクールソーシャルワーカー等配置事業）	教育部　幼保学校課
７	小・中学校 児童生徒健康づくり推進事業 （健康な体づくりの推進）	教育部　幼保学校課
８	小・中学校読書活動推進事業 （学校図書館の活用の推進）	教育部　幼保学校課
９	地域学校協働活動事業 （地域学校共同本部事業の充実）	生涯学習部　文化スポーツ推進課
１０	生涯学習推進事業 （生涯学習事業[成人教育等]の充実）	生涯学習部　文化スポーツ推進課 生涯学習部　白沢公民館
１１	スポーツ行事開催事業 （競技力の向上と各種大会の充実）	生涯学習部　文化スポーツ推進課
１２	ブックスタート事業 （家庭での「読み聞かせ･読書」普及活動の推進）	生涯学習部　白沢公民館 （しらさわ夢図書館）

これらの事業を、

次の評価項目について評価し、次年度以降の事業の方向性を診断しました。

②評価項目と評価点

項目	評価の指標	評価	客観的評価点
必要性	≪事業の必要性≫ 事業の必要性、緊急性は高いか	A	必要性は高い
		B	どちらとも言えない
		C	必要性は低い
妥当性	≪事業主体の妥当性≫ 行政が実施すべき事業か ≪手段の妥当性≫ 事業の手段は現在の方法が適切か	A	妥当である
		B	どちらともいえない
		C	見直す必要がある
効率性	≪コストの効率性・人員効率≫ 事業費、人件費の改善余地はあるか	A	改善の余地はない
		B	どちらとも言えない
		C	改善の余地がある
公平性	≪受益者の偏り≫ 受益者が特定の個人や団体に偏っていないか	A	偏りは見られない
		B	どちらとも言えない
		C	偏りがある
有効性	≪成果向上の余地≫ 事業の成果は上がっているか	A	上がっている
		B	どちらとも言えない
		C	成果の向上は見られない
進捗度	≪事業の進捗≫ 事業が計画的に進んでいるか	A	順調である
		B	どちらとも言えない
		C	遅れている

③事業の方向性と内容

事業の方向性 内 容	事業の方向性 内 容
拡充（人･物・予算等の拡充）	・事業の拡大・重点化を図るもの ・人員や予算の拡大も含み、投入以上の成果（目標の拡大）を求めるもの
改善・改革しながら継続 （成果向上・コスト維持、 成果向上・コスト削減、 成果維持・コスト維持、 成果維持・コスト削減）	・投入量（予算･人員等）を維持しつつ、内容の充実･成果の拡大を図るもの ・投入量（予算･人員等）の縮小を図りつつ、内容の充実･成果の拡大を図るもの ・成果はそのままで、投入量（予算･人員等）を維持するもの ・成果はそのままで、投入量（予算･人員等）の縮小を図るもの
現状のまま継続（改善・改革なし）	・事業内容に改善点が全く無いため、事業を前年度と同様に実施していくもの
統合・新事業への展開	・他の事業との統合や新たな事務事業への移替えを行い、全体的な効率の向上、成果の向上を図るもの
縮小	・事業規模（人員や予算等）を削減するもの ・事業内容を削減するもの ※受益者への影響も考慮する必要がある
休止・廃止・終了	・事業を一時的に休止し様子を見る、あるいは廃止するもの ※受益者への影響も考慮する必要がある ・事業が完成した、事業の目的が完全に達成された、あるいは、予定していた事業の期間が終了したもの

④事業の今後の方向性

事業の今後の方向性は、以下のとおりです。

〇内部評価

区分	拡充	改善改革しながら継続	現状のまま継続	統合新事業への展開	縮小	休止廃止終了	合計
件数	4	4	4				12
割合	33%	33%	33%				≒100%

〇外部評価（教育事務評価委員会）

区分	拡充	改善改革しながら継続	現状のまま継続	統合新事業への展開	縮小	休止廃止終了	合計
件数	7	4	1				12
割合	58%	33%	9%				100%

〇教育委員会評価

方向性が複数示された事から集計はしていません。

※今後の事業の方向性の評価については、多様な意見から、１事業に対し複数の方向性の評価が示されました。

６．令和７年度本宮市教育事務点検・評価結果一覧表（令和６年度事業）

番号	事務事業名 ※（　）内は教育振興基本計画上の取組名	担当部署	内部評価								教育事務評価委員会評価		教育委員会評価	
			必要性	妥当性		効率性	公平性	有効性	進捗度	事業の方向性	事業の方向性	評価委員会意見	事業の方向性	教育委員会意見
			事業	事業主体	手段	コスト・人員効率	受益者の偏り	成果向上の余地	事業の進捗					
1	篤志奨学資金給与基金事業	教育部 教育総務課	A	A	B	B	A	A	A	現状のまま継続	改善改革しながら継続	奨学金を必要とするニーズ調査に基づき、今後拡充していくことも必要である。 海外留学の激励資金は、成果の見える化が必要である。 進学したいという意思のある学生が諦めなくてもいいように、制度の充実と学生・保護者への周知に力を入れ推進に努められたい。	改善改革しながら継続	評価委員会評価に加え、今後、物価高に伴う制度の見直し検討も含め、しっかりした効果検証と改善を願う。 海外留学激励金は、市内青少年の海外体験を実現するための一助となると考えている。
2	保育所事業 （待機児童対策事業）	教育部 幼保学校課	A	A	A	A	A	B	A	拡充	拡充	子育ての施策の大切な部分を担うところであるので、通年待機児童０へ向けて計画的に進め、必要な家庭が、みな利用できるよう、予算と人員の確保に努められたい。	拡充	評価委員会評価に加え、保育士確保に向けた働きやすい環境整備を進めて頂きたい。 労働人口増加の観点から、市内に夜間勤務の事業所も多くあることから、夜間保育も検討すべきと考える。
3	学力向上対策事業 （チャレンジ学習の奨励）	教育部 幼保学校課	A	A	C	B	C	C	B	改善改革しながら継続	改善改革しながら継続	チャレンジ学習への取り組みには学校差があるように思われるため、各検定の運用の仕方について検討する事が必要である。 また、学力向上対策として、なぜ効果が上がらないかを検証する必要がある。 各学校において各種検定に取り組む環境づくりも大切であり、支援の工夫も必要と思われる。	改善改革しながら継続	評価委員会評価に加え、チャレンジ学習は、児童生徒の意欲を高めるという広い意味での学力向上を目指すものであり、各校での工夫や家庭・地域の協力を得られる取り組みを願う。 学力向上を自主的に考えさせ、生徒会等による学力向上委員会設置等、児童生徒本人の意識を変えていく必要がある。事業の頭打ち感もあるため、受検自体の在り方については考え直す時期にあると考える。
													拡充	児童生徒の受検に対するモチベーション向上を図ることが大切であり、成果を内外に発信するような仕組みが必要と考える。 伸びしろのある児童生徒を意欲づけ、学校全体を牽引させるため補助回数の増加などで拡充してはどうか。学力向上対策は喫緊の課題であり、あらゆる施策を講じていくべきと考える。
													休止・廃止・終了	学力向上には教員による良質な授業が重要であるため、授業力向上に向けた教員研修が積極的に進められている。 学力を一回のテストの結果で計ることは難しいが、現状ではチャレンジ学習事業の支援が、学力向上に結びついているとは言い難いため、一度立ち止まり、検証を行い、新たな事業の検討を行うべきと考える。
4	学校復帰支援事業 （学びの場への復帰支援事業）	教育部 幼保学校課	A	A	A	A	B	B	B	改善改革しながら継続	拡充	不登校児童生徒数は増加傾向にあり、学びの場を多様化するようになってきている。 「すまいる･る一む」活用児童生徒の増加は、指導内容の充実が考えられるため、本宮二中学区や白沢中学区への設置により、利用する児童生徒数が増えることが期待される。また、サードプレースの在り方については、今後、先行事例も含めて検討して頂きたい。	拡充	評価委員会評価のとおり
													改善改革しながら継続	すまいるる一むに通いたくても通えない児童生徒がいるとすれば、設置場所の拡充よりは通えない理由を分析し対応することが必要。交通手段が課題であれば、交通手段確保の方策の検討も必要と考える。

番号	事務事業名 ※（　）内は教育振興基本計画上の取組名	担当部署	内部評価								教育事務評価委員会評価		教育委員会評価	
			必要性	妥当性		効率性	公平性	有効性	進捗度	事業の方向性	事業の方向性	評価委員会意見	事業の方向性	教育委員会意見
			事業	事業主体	手段	コスト・人員効率	受益者の偏り	成果向上の余地	事業の進捗					
5	特別支援教育支援員配置事業 （特別支援教育支援員配置事業）	教育部 幼保学校課	A	A	A	B	B	A	A	拡充	拡充	特別な支援を要する児童の増加から拡充の方向性を考えていることは評価できる。 支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあり、学校からの支援員配置要請も増えてきているのではないか。 支援員の計画的増員へ向け予算確保に努め、特別な支援を必要とする児童生徒に合った支援の充実に努められたい。	拡充	評価委員会評価のとおり
6	スクールソーシャルワーカー等配置事業 （スクールソーシャルワーカー等配置事業）	教育部 幼保学校課	A	A	A	C	A	A	A	改善改革しながら継続	拡充	スクールソーシャルワーカーについては、長期にわたり配置してきたことから、その成果や必要性は十分に認知されているので、今後、学校・教育委員会が密に連携し、環境面での支援の充実に努めて頂きたい。 一方、スクールカウンセラーの活用は、心の問題を抱えている児童生徒の増加から、保護者・教職員への支援も含めて拡充を図る必要がある。	拡充	評価委員会評価のとおり
7	小･中学校児童生徒健康づくり推進事業 （健康な体づくりの推進）	教育部 幼保学校課	A	A	A	A	A	B	A	現状のまま継続	改善改革しながら継続	一律に交付しているが各校の取り組み内容やその成果に応じた支給であるべきではないのか。 児童・生徒の心身の健康や体力の向上は、重要な教育課題。費用対効果を考えたときに、各校の取組が、児童・生徒の心身の健康や体力の向上に寄与しているのかの検証が必要である。	改善改革しながら継続	評価委員会評価のとおり
													現状のまま継続	事業の成果や費用対効果を考えることは必要だが、教育はすぐ結果に出るものではない。児童生徒に効果的な事業を選択して実施している今のままで良いと考える。
8	小・中学校読書活動推進事業 （学校図書館の活用の推進）	教育部 幼保学校課	A	A	A	B	A	B	B	拡充	拡充	司書の配置は、読書環境の整備と読書活動の推進にも必要だが、同時に学校の探究的な学びの充実にも必要である。中学校区ごとに１名配置が望ましく、更なる拡充を支持したい。	拡充	評価委員会評価に加え、学校司書を増員したうえで一定の期間で担当学区を変える等で司書の資質向上を図り、読書環境の充実に繋げて頂きたい。 学校によっては図書室が、利用しにくい所にあるので、日頃の児童生徒の動線上に設置する等、利用し易い環境を工夫していただきたい。 学校司書を増員し、一日中オープンな図書室にして頂きたい。
9	地域学校協働活動事業 （地域学校共同本部事業の充実）	生涯学習部 文化スポーツ振興課	A	A	A	A	A	A	A	現状のまま継続	拡充	地域学校協働活動は、「地域と共にある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」の観点から、更なる拡充が求められている。特に、地域学校協働街道推進員（コーディネーター）の配置の促進と研修の充実について、長期的計画を持って取り組むことは必要である。	拡充	評価委員会評価に加え、低学年が対象である遊友クラブは保護者から好評で、成長過程で大事な事業であり、学校の授業で取り入れられれば良いが、放課後ということであれば、公平性を期すためにも人員を確保し拡充して取り組んでいただきたい。放課後児童クラブとの連携や関わりも必要と考える。
													改善改革しながら継続	把握する課題（学校での負担軽減、募集方法・連絡手段等）を改善する方向で事業の更なる充実を目指して頂きたい。
10	生涯学習推進事業 （生涯学習事業[成人教育等]の充実）	生涯学習部 ･文化スポーツ振興課 ･白沢公民館	A	A	A	A	A	A	A	改善改革しながら継続	改善改革しながら継続	各講座の受講生増加の策が必要。特に青少年･家庭教育の受講者は増加余地があると思われる。 生涯学習の推進体制の充実は、地域コミュニティ基盤強化の観点から、必要性が高まっている。 成人講座がカルチャースクール化していると感じられるため、地域づくりに関われる講座の企画・内容の検討が必要であり、社会教育主事や社会教育委員の活用等を考えていただきたい。	改善改革しながら継続	評価委員会評価に加え、受講生増加を目指すより、近隣市村との協力連携を目指していただきたい。 家庭教育講座については、母親だけに限定する必要はないと考える。 講座によっては廃止も視野に入れるべきではないかと考える。

番号	事務事業名 ※（　）内は教育振興基本計画上の取組名	担当部署	内部評価								教育事務評価委員会評価		教育委員会評価	
			必要性	妥当性		効率性	公平性	有効性	進捗度	事業の方向性	事業の方向性	評価委員会意見	事業の方向性	教育委員会意見
			事業	事業主体	手段	コスト・人員効率	受益者の偏り	成果向上の余地	事業の進捗					
11	スポーツ行事開催事業 （競技力の向上と各種大会の充実）	生涯学習部 文化スポーツ振興課	A	A	A	A	A	A	A	現状のまま継続	現状のまま継続	各種市町村対抗大会に参加する市代表チームを市が支援することは必要。また、応援する市民を募集するなども地域のまとまりを感じる。 地域住民の結びつきが弱まっており、地区公民館スポーツ大会を開催し、地域住民同士の交流の深まりは地域コミュニティの強化につながるため、現状のまま継続して推進されたい。	現状のまま継続	評価委員会評価のとおり
12	ブックスタート事業 （家庭での「読み聞かせ・読書」普及活動の推進）	生涯学習部 しらさわ夢図書館	A	A	A	A	A	A	A	拡充	拡充	家庭での読み聞かせ率が９０％超えており、検診時の「読み聞かせ」や絵本のプレゼントが大きく貢献している。今後、５歳児検診にも導入したいとのことで、ぜひ実現していただきたい。 幼いうちから「読み聞かせ」など本に親しむことはよいことであり、定着するには家庭でも行うことが必要であり、その啓蒙に大きく貢献している。 成長に合わせた読書の必要性を保護者が理解できる場となっている。拡充して推進されたい。	拡充	評価委員会評価のとおり

〇その他の評価委員意見

番号	主要事務事業名（取組名）	他、評価委員からの意見
1	篤志奨学資金給与基金事業	・返還が困難な奨学生について社会問題化した事があり、給与・貸与型両方があるのはよい。海外留学激励金を支給するのもよい事であり、次世代を担う学生が異文化への理解浸透に寄与することが出来たことは評価できる。 ・未来の本宮市を担う人材育成の視点からも適切である。 ・引き続き必要とする全ての方々への奨学資金制度の周知浸透に努めていただきたい。 ・返還支援は卒業後市内に居住し就職することが条件だが、条件としてきつくはないのか。そのために教育の機会均等が損なわれてはならないように思われる。
2	保育所事業 （待機児童対策事業）	・年度当初時点での待機児童ゼロの継続は、評価できる。 ・待機児童ゼロという成果に満足することなく、保育の質向上のため、支援員の増加を図ろうとする姿勢にも共感できる。 ・引き続き他機関との連携や保育士の待遇改善、有資格者の復帰を促す等を図り、保育士の離職防止と確保に努めて頂きたい。
3	学力向上対策事業 （チャレンジ学習の奨励）	・学力向上と本事業との相関については、他の事業についても検証する必要がある。 ・子ども達のチャレンジする意識につながっていないことが残念。教育指導に力を入れてほしい。 ・中学生の受検率が低いということは、制度の周知不足によるものであると考える。学校との連携で事業推進に務められたい。
4	学校復帰支援事業 （学びの場への復帰支援事業）	・学校に登校できない児童生徒の居場所づくりは必要な事業。 ・Ｒ５からＲ６にかけての減少が、適応指導教室の取組の成果であれば、設置場所の課題意識は、評価でき、サテライト開催の需要もあると考える。 ・不登校児童生徒が増加傾向にある事から、連携の強化を図り事業推進に努められたい。 ・復帰できなくとも進学して不登校が改善されるケースも多いので、長くみていくことが大切である。
5	特別支援教育支援員配置事業 （特別支援教育支援員配置事業）	・インクルーシブ教育の推進において、支援員の配置は、担任の先生の負担軽減と学びの保障という観点からも重要な役割を果たしている。 ・支援員を計画的に増員してきたことは学校にとって助かることであり、支援員、予算の確保など難しいところもありますが、引き続きご努力をお願いしたい。
6	スクールソーシャルワーカー等配置事業 （スクールソーシャルワーカー等配置事業）	・児童生徒が抱える問題は複雑・多岐にわたり、スクールソーシャルワーカーやカウンセラー等と連携しないと解決できないことが多く配置は必要。
7	小・中学校 児童生徒健康づくり推進事業 （健康な体づくりの推進）	・各学校により健康に関しての課題や関心は異なり、各学校の独自性を尊重して取り組むことはよいことである。 ・子どもたちの体力づくり、健康増進のため継続して実施されたい。

番号	主要事務事業名（取組名）	他、評価委員からの意見
8	小・中学校読書活動推進事業 （学校図書館の活用の推進）	・小・中学校での貸出冊数に多少の学校格差がある。より一層、生徒への読書活動の推進を継続して欲しい。 ・ＳＮＳやゲームに時間を費やし読書へ時間を費やす児童生徒が少なくなっているので、スマホの正しい使用の仕方を指導していくことも必要である。 ・先生方の多忙状況から、読書環境を整備するには司書の配置は欠かせない。司書と連携を密にして読書好きな児童生徒を育てていただきたい。
9	地域学校協働活動事業 （地域学校共同本部事業の充実）	・今、学校教育にとって地域の人材の活用が以前より増して重要視されてきている。教員の負担軽減ばかりではなく、地域での子育て環境づくりのため大きな役割を果たすものである。 ・児童たちと地域の方々との交流の場にもなっており、認知度も高い事業で評価できることから、今後も継続して頂きたい。 ・「現状のまま継続」であるが、改善・改革する余地はないのか。課題等を見ると改善する余地はあるように思われる。 ・放課後子ども教室は、小学校の児童数の大小にかかわらず、ほぼ同数の児童が参加しているが、児童数が多い小学校は定員を超える申し込みがあるのではないか。また、参加率から比較したら、大きな差が出てくると思われ、解消できない原因の検証が必要。
10	生涯学習推進事業 （生涯学習事業[成人教育等]の充実）	・市民の学びの環境を創世し、市民間の新たなつながり、コミュニケーションの場の提供ができている。 ・青少年・高齢者・女性・家庭教育と幅広く開設され、市民のニーズに応えられている。受講後のアンケートは、講座の充実やリピーターを増やすためには有効であり、受講生が減少して指標に達しないとすれば、原因を探り、方策を立てる必要がある。 ・「改善・改革しながら継続」とすれば、客観的評価のどこかがＢ以下となるのが普通ではないか。 ・インプットとしての学びと、アウトプットとしての成果の発揮の場をつなげて考えていくことも必要ではないか。
11	スポーツ行事開催事業 （競技力の向上と各種大会の充実）	・「もとみや市民マッチデー」や「リーグＨ公式戦」等の公式戦を誘致開催することは、高レベルの試合を観戦することにより、関心の高まり、競技力の向上につながる。 ・市内小中学生の招待や複数回の開催をお願いしたい。また、次年度は準備期間を確保し、より多くの市民が観戦できる様に検討して頂きたい。 ・評価指標や成果の検証等、今後考えていただきたい。 ・市民に身近なスポーツの普及による健康増進・健康維持につながる様、計画的に関心度を高める活動が必要と思われる。 ・市町村対抗における大会参加の成功はもとより、スポーツ協会加盟の各種協会の年度計画の大会等の実施は確立されている。
12	ブックスタート事業 （家庭での「読み聞かせ・読書」普及活動の・推進）	・時代が大きく変化し、活字離れなどが心配されている。読書は子どもの発達において大切な役割を担うものである。 ・安心して子育てが出来る環境づくりと、幼児に対して本が身近なものになる様に環境づくりに努められたい。 ・乳幼児期の読書活動の成果が、修学時期の子供に引き継がれていないのはなぜか検証が必要である。

本宮市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書

令和８年２月

【令和６年度事業】

評価書（１２事業）

番号	主要事務事業名（取組名）	担当部署	頁
1 .	篤志奨学資金給与基金事業	教育部　教育総務課 …	1
2 .	保育所事業 （待機児童対策事業）	教育部　幼保学校課 …	3
3 .	学力向上対策事業 （チャレンジ学習の奨励）	教育部　幼保学校課 …	6
4 .	学校復帰支援事業 （学びの場への復帰支援事業）	教育部　幼保学校課 …	8
5 .	特別支援教育支援員配置事業 （特別支援教育支援員配置事業）	教育部　幼保学校課 …	10
6 .	スクールソーシャルワーカー等配置事業 （スクールソーシャルワーカー等配置事業）	教育部　幼保学校課 …	12
7 .	小・中学校児童健康づくり推進事業 （健康な体づくりの推進）	教育部　幼保学校課 …	15
8 .	小・中学校読書活動推進事業 （学校図書館の活用の推進）	教育部　幼保学校課 …	18
9 .	地域学校協働活動事業 （地域学校共同本部事業の充実）	生涯学習部　文化スポーツ推進課 …	21
10 .	生涯学習推進事業 （生涯学習事業[成人教育等]の充実）	生涯学習部　文化スポーツ推進課 生涯学習部　白沢公民館 …	24
11 .	スポーツ行事開催事業 （競技力の向上と各種大会の充実）	生涯学習部　文化スポーツ推進課 …	27
12 .	ブックスタート事業 （家庭での「読み聞かせ・読書」普及活動の推進）	生涯学習部　白沢公民館 （しらさわ夢図書館） …	29

番号	1			成果報告書頁	435
事務事業名	篤志奨学資金給与基金事業			担当部署	教育部　教育総務課
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	1,853 千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	1,483 千円
	施策の柱	6	教育環境の整備・充実	［不用額］	370 千円
教育振興基本計画（第３期） 本宮市	基本目標		－		
	施策名		－		
	主な取組		－		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	教育の機会均等を図り、有為な人材を育成するため必要
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市内在住学生及び、卒業後市内に在住し就職される方向けの制度であり、市が実施するべきものである。
	手段の妥当性	B どちらともいえない	制度の見直しを行ったばかりである
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらともいえない	制度の見直しを行ったばかりである。 基金で運用しており、今後の推移を注視していく必要がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	学生に広く募集している
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	規程に基づき厳正に審査し交付できている
進捗度	事業の進捗	A 順調である	当初見込みを上回る応募があった。

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

制度を見直した初年度であるが、当初見込みを超える応募があった。
規定に基づき審査を行い、給与・貸与事業を進めていく

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

□ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　■ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

・継続的に事業の周知を行い、必要な方に制度を活用していただくことが必要。
・制度の周知浸透に努めていく

番号	1		成果報告書頁	435
事務事業名	篤志奨学資金給与基金事業	担当部署	教育部　教育総務課	

[対　象]　市民

[目　的]　進学の意思と能力を有しながら、経済的理由により修学困難と認められる学生に対して奨学資金を給付し、もって教育の機会均等を図り、有為な人材を育成する。

[事業内容]

1．篤志奨学資金給与基金の適正な運用

在学する学校の正規の修学期間に対し、月額１万円を給付する。

次世代を担う学生が異文化に対する理解を深めるため、海外留学激励金を給付する。

2．未来担い手奨学基金の適正な運用

在学する学校の正規の就学期間に対し、規則に定める月額を貸与する。

[事業実績]

1．篤志奨学資金給与基金の適正な運用

○令和６年度　篤志奨学資金給与実績

区　分	給与人数（人）	給与金額（円）
継　続	2	240,000
新　規	4	430,000
計	6	670,000

※年度途中での新規1名含む

○令和６年度　海外留学激励金支給実績

区　分	給付人数（人）	給与金額（円）
短　期	4	800,000

2．未来担い手奨学基金の適正な運用

進学の意思と能力を有する学生に対して、進学先の種類により、月額１万８千円から月額５万円を上限に、無利子で貸与する。

○令和６年度　未来担い手奨学基金貸与実績

区　分	貸与人数（人）	貸与金額（円）
継　続	1	480,000
新　規	13	7,620,000
計	14	8,100,000

※旧制度貸与者

[成果と次年度に向けた課題]

・進学の意志と能力を有する方や、経済的理由により修学困難と認められる方に対し奨学資金を給与・貸与することで、教育の機会均等を図り、有為な人材育成に寄与することが出来た。
・継続的に事業の周知を行い、必要な方に制度を活用していただくことが必要である。
・海外留学激励金を給付することで、次世代を担う学生が異文化への理解浸透に寄与することが出来た。

番号	2				成果報告書頁	262-263
事務事業名	保育所事業			担当部署	幼保学校課	
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	[予算現額]	313,787	千円
	施策名	1	子育て・結婚	[支出済額]	306,153	千円
	施策の柱	1	保育支援・幼児教育の充実	[不用額]	7,633	千円
（第３期）教育振興基本計画 本宮市	基本目標	I	子どもの主体性を育てる幼児教育の充実			
	施策名	4	地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援事業の充実			
	主な取組	(4)	待機児童対策事業			

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
待機児童数 (4月1日時点) 【市総合計画指標】	0人	0人	0人					0人を維持	

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	多様なニーズに応じた子育て支援事業のため必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	保育の実施主体は行政であり、市が実施するべきものである。
	手段の妥当性	A 妥当である	保育に欠ける要件を満たす児童を対象としている
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	子育て世帯の就労等を支援するため実施している
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	保育に欠ける要件を満たす児童を対象に判定をしている
有効性	成果向上の余地	B どちらともいえない	年度途中には待機児童が発生するが、保育士がさらに確保できれば成果の向上の余地はある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	計画的に実施している

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

認可定員まで児童が入所できるよう、保育士確保に努める必要がある。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

■ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　□ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

クラス配置の保育士のほか、特別な支援を要する児童が増加傾向にあり、支援員を配置する必要がある。引き続き保育士の確保と支援員の補充ができるよう、予算と人員の確保が必要である。

番号	2		成果報告書頁	262-263
事務事業名	保育所事業	担当部署	幼保学校課	

[対　象]　就労等により、昼間、児童を保育できない保護者

[目　的]　就労等により昼間、児童を保育できない保護者に代わり、保育所で保育する。

[事業内容]

保護者が就労等により昼間保育することができない就学前の児童を、市内の5か所の保育所で保育する。

[事業実績]

①入所児童数

【4月1日現在】

保育所名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
みずいろ保育所		16 人	18 人	20 人	24 人	29 人	107 人
たかぎ保育所	6 人	18 人	18 人	20 人	21 人	27 人	110 人
まゆみ保育所	9 人	17 人	18 人	20 人	28 人	30 人	122 人
五百川幼保総合施設	9 人	24 人	36 人	52 人			121 人
白沢保育所	0 人	18 人	18 人	20 人			56 人
合　計	24 人	93 人	108 人	132 人	73 人	86 人	516 人

【3月1日現在】

保育所名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
みずいろ保育所		18 人	18 人	20 人	25 人	29 人	110 人
たかぎ保育所	7 人	18 人	17 人	20 人	21 人	28 人	111 人
まゆみ保育所	9 人	17 人	18 人	20 人	28 人	30 人	122 人
五百川幼保総合施設	9 人	21 人	36 人	52 人			118 人
白沢保育所	5 人	18 人	17 人	18 人			58 人
合　計	30 人	92 人	106 人	130 人	74 人	87 人	519 人

②待機児童数

【4月1日現在(基準日)】

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
待機児童数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【10月1日現在】

年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
待機児童数	17 人	3 人	6 人	3 人	0 人	0 人	29 人

③保育所保育料徴収状況　(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	徴収率
滞納繰越分①	987,443	964,943	22,500	0	97.7%
令和6年度②	76,576,430	76,539,930	0	36,500	99.9%
6年度合計①+②	77,563,873	77,504,873	22,500	36,500	99.9%

◎市外認可保育所広域保育入所者

広域保育委託先

保育所名	所在地	委託料	対象児童数
ニチイキッズ八山田西保育園	郡山市	1,999,790円	1人
郡山どろんこ保育園	郡山市	848,980円	1人
希望ヶ丘こども園	郡山市	616,750円	1人
認定こども園三春幼保園	三春町	186,750円	1人
認定こども園らみどり	須賀川市	956,510円	1人
ひかりの子保育園	福島市	650,820円	1人
アイグラン保育園油井	二本松市	1,125,260円	1人
にほんまつ保育所	二本松市	844,020円	1人
小浜保育所	二本松市	503,300円	1人
認定こども園二本松学園	二本松市	577,170円	1人
合　計		8,309,350円	10人

番号	2		成果報告書頁	262-263
事務事業名	保育所事業	担当部署	幼保学校課	

[成果と次年度に向けた課題]

・市内の5か所の保育所において、児童の健全な心身の発達と保護者の相互理解を図りながら安全・安心な保育の提供を行うことができた。

・施設と保護者をつなぐ連絡ツールとしてＩＣＴシステム「コドモンアプリ」を導入し、保護者の利便性と、保育士の業務負担軽減を図った。アプリ導入の初年度であったが、保護者登録は１００％の利用で開始することができた。

・年度当初の４月１日現在では、待機児童なく入所調整を図ることができたが、年度途中の１０月１日現在では、２９名の待機児童が発生した。

・安定的な教育・保育サービスを提供するため、計画的な保育士の確保と離職防止を図る必要があることから、保育所のＩＣＴ活用を推進し、保護者と施設側の双方で利便性の向上と業務負担軽減を目指す。

番号	3			成果報告書頁	439
事務事業名	学力向上対策事業			担当部署	教育部　幼保学校課
総合計画（第二次本宮市）	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	20,822 千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	14,862 千円
	施策の柱	1	確かな学力の育成	［不用額］	5,960 千円
教育振興基本計画（第３期）（本宮市）	基本目標	Ⅱ	子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実		
	施策名	2	未来を切り拓く資質・能力の育成		
	主な取組	(5)	チャレンジ学習の奨励		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名		基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
全国標準学力テスト（NRT学力検査）偏差値	小学校	51.0	50.3	49.5					53.9	
	中学校	49.1	49.5	48.8					51.7	

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A　必要性は高い	基礎学力及び学習意欲の向上のため必要と言える。
妥当性	実施主体の妥当性	A　妥当である	市が実施するべき事業である。
	手段の妥当性	C　見直す必要がある	学力向上（偏差値上昇）との繋がりについて検証が必要である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B　どちらとも言えない	受検料1回分を補助しているが、学習意欲の向上といった効果は数値化しにくいためどちらとも言えない部分がある。
公平性	受益者の偏り	C　成果の向上は見られない	受検率は、小学生は高く、中学生は低い傾向にあり偏りが生じている。
有効性	成果向上の余地	C　成果の向上は見られない	本事業は、平成26年度より実施しているが、全国標準学力テスト偏差値の上昇は見られない。
進捗度	事業の進捗	B　どちらとも言えない	中学生の受検率が低いこと。さらには、学力向上の成果が見られないことから検証が必要である。

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

指標である全国標準学力テスト偏差値と、チャレンジ学習事業による効果について検証が必要。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

☐ 拡充（人・物・予算等の拡充）　■ 改善改革しながら継続　☐ 現状のまま継続（改善・改革なし）

☐ 統合・新規事業への展開　☐ 縮小　☐ 休止　☐ 廃止・終了

学力向上対策として、チャレンジ学習事業の推奨が効果的であるかを検証し、事業の見直しを図る。

番号	3		成果報告書頁	439
事務事業名	学力向上対策事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　小中学校児童生徒、教職員

[目　的]　学力検査及び知能検査等の調査及び各種検定料の補助を実施し、児童生徒の基礎学力の向上を図る。
教職員の研修を充実し、教職員の指導力向上を図る。

[事業内容]
・学力検査、知能検査、学習適応性検査を実施し、各校の特色に応じた学力向上プランを実践する。
・チャレンジ゛学習奨励補助事業として、漢字、算数・数学、英語検定受験補助を行い学力向上対策を図る。
・学校におけるＩＣＴ環境整備・操作支援、日常的な教員のＩＣＴ活用等について支援する。

[事業実績]
１．学力検査及び知能検査
検査結果の調査を実施し調査結果を分析した。各種調査結果から課題の明確化・共有化を図り、授業の改善や、個々の学習状況による学力向上のため次年度に取り組む方向性について各学校へ提案することができ
２．教職員研修
本宮市学力向上委員会を行い、その後中学校区毎に授業研究会を実施し授業力向上につなげた。
また、教職員を対象に授業力向上やニーズに応じた研修会を開催し、学力向上を図るための有効な取り組みなどについて研究協議を行った。

３．チャレンジ学習奨励補助事業
漢字検定、算数・数学検定、英語検定受験希望者に、一人当たり年度内1回に限り、いずれかの検定受検料の全額補助を行い、児童生徒の学力向上対策の一助とした。

○チャレンジ学習奨励補助事業利用実績　（人）　（%）

児童生徒数		漢字検定 補助利用者数	算数・数学検定 補助利用者数	英語検定 補助利用者数	合計	受検率
小学校	1,596	1,137	217	0	1,354	84.8
中学校	826	135	45	166	346	41.8
合計	2,422	1,272	262	166	1,700	70.1

４．ＩＣＴ支援員
ＩＣＴ支援員が、小中学校へ定期訪問（月2回）とスポット訪問（随時）し、タブレット端末等のＩＣＴ機器活用のサポートや授業支援の充実を図った。

[成果と次年度に向けた課題]
・各学校において外部講師を招き、ニーズ研修を実施したことで、教職員の授業改善・指導力向上を図ることができた。
・チャレンジ学習補助事業による検定受験率は、中学校で低い傾向にある。次年度に向けては、本事業の効果的なPRと事業検証についても検討を要する。

番号	4			成果報告書頁	441
事務事業名	学校復帰支援事業			担当部署	教育部　幼保学校課
総合計画（第二次本宮市）	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	11,803 千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	11,046 千円
	施策の柱	4	特別支援教育の充実	［不用額］	757 千円
教育振興基本計画（第３期）本宮市	基本目標	Ⅱ	子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実		
	施策名	1	自他のよさを認め合い、共によりよく生きる力の育成		
	主な取組	2-(2)	学びの場への復帰支援事業		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名		基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
不登校児童生徒数	小学校	23人	34人	28人					適応指導教室及び学校への復帰による減少を目指す	
	中学校	51人	53人	43人						

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A　必要性は高い	様々な理由で学校に登校できない児童生徒の居場所づくりや学びの場を確保するため、必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A　妥当である	市が実施するべき事業である
	手段の妥当性	A　妥当である	適応指導教室の設置により、児童生徒の居場所、学びの場となっている
効率性	コストの効率性・人員効率	A　改善の余地はない	指導員4名を配置し、個々の状況に応じた支援を行っている
公平性	受益者の偏り	B　どちらとも言えない	一定数の利用はあるが、適応指導教室設置場所が市内北部にあることで、東西地域の該当児童生徒の利用に影響があるか検証が必要である
有効性	成果向上の余地	B　どちらとも言えない	進学などの実績につながっている一方、学校復帰では、部分登校などの実績はあるが、完全復帰には至らないケースがある。
進捗度	事業の進捗	B　どちらとも言えない	適応指導教室の入級登録はあるが、通級につながらない児童生徒もみられる

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

様々な理由で学校に登校できない児童生徒の居場所づくりや学びの場として、必要な事業である。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

☐ 拡充（人・物・予算等の拡充）　■ 改善改革しながら継続　☐ 現状のまま継続（改善・改革なし）

☐ 統合・新規事業への展開　☐ 縮小　☐ 休止　☐ 廃止・終了

適応指導教室は、あぶくま憩の家（本宮一中学区）で開設していることから、本宮二中学区及び白沢中学区の児童生徒は、距離的な部分が通学のネックとなっていることが考えられる。
そのため、本宮二中学区及び白沢中学区内でのサテライト開催なども検討していく。

番号	4		成果報告書頁	441
事務事業名	学校復帰支援事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　登校ができない児童生徒

[目　的]　様々な理由で登校ができない児童生徒に対して、適応指導やカウンセリング、学力補充などの支援を行い、学校復帰や社会的自立を支援する。

[事業内容]

・様々な理由で登校ができない児童生徒に対し、学習指導や自立活動を支援することにより、学習や生活に取り組む態度や意欲を高める。支援方法として「適応指導教室（すまいる・るーむ）」を開設する。
・全児童生徒に対しQU検査を実施し、学校生活意欲や学級満足度から諸問題の未然防止・早期発見を図る。

[事業実績]

1．適応指導教室（すまいる・るーむ）の開設

○開設日時　　：月～金の週5日、午前9時～午後3時（長期休業中や休校日は開設せず）
○対象児童生徒数：26名（令和7年3月末）
○開設日数　　：204日
○復帰人員　　：卒業（進学）5名　・学校復帰（部分登校含む）8名
○学習や生徒への支援状況
・主に午前は自主学習、午後は諸活動として美術、スポーツなどを実施。教室での活動のほか課外活動にも力を入れ、自然、郷土学習にも積極的に取り組んだ。
・中学校の定期テスト等を学校で受けられるようサポートしたり、また、すまいる・るーむでも受けられるようにして、評定を出せる環境を整えた。
・施設訪問や体験活動を行うことで、社会（進路）に対する視野を拡げることができた。
・中学生には進路相談を行い、学習への意欲付けと進学支援を行った。
○学校・関係機関との連携
・在籍校の担任や校長等が教室を定期的に訪れ関わることで、児童生徒の学校に対する所属意識を維持した。
・指導主事及びSSWが児童生徒や保護者等との面談を行うことで連携を密にし、支援を行うことができた。

2．QU検査の実施

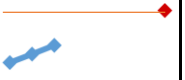
各小中学校の全児童生徒を対象に年2回実施し、学級内の子どもたちの学校生活意欲や学級満足度を把握し、諸問題の未然防止、早期発見及び諸問題の解決を図った。結果を踏まえて、各学校で改善についての方策、対応を検討し、学級経営に活かしている。

[成果と次年度に向けた課題]

・適応指導教室において、児童生徒一人ひとりに寄り添った支援を行い、卒業・進学、学校復帰へとつなげることができた。
・不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、QU検査の活用、適応指導教室、SC、SSWなどとの連携の強化を図りながら、継続して支援していく必要がある。

番号	5			成果報告書頁	442
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業			担当部署	教育部　幼保学校課
総合計画（第二次本宮市）	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	74,959 千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	72,473 千円
	施策の柱	4	特別支援教育の充実	［不用額］	2,486 千円
教育振興基本計画（第３期）（本宮市）	基本目標	Ⅱ	子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実		
	施策名	4	特別な支援を要する児童生徒のニーズに寄り添った支援		
	主な取組	(2)	特別支援教育支援員配置事業		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名		基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
特別支援員の配置数	人数	23名	24名	25名					29名	
	一校あたり	2.3名	2.4名	2.5名					2.9名	

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A　必要性は高い	特別な支援を要する児童生徒の支援のため必要な事業である
妥当性	実施主体の妥当性	A　妥当である	市が実施するべき事業である
	手段の妥当性	A　妥当である	児童一人一人の特性や抱える困難に応じた支援を実施している
効率性	コストの効率性・人員効率	B　どちらとも言えない	特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、状況に応じ配置しているが、支援員一人当たりの担当児童生徒数が増加している
公平性	受益者の偏り	B　どちらとも言えない	配置人数の中で、特別な支援を要する児童生徒の対応を行っているが、支援員一人当たりの担当児童生徒数は増加している
有効性	成果向上の余地	A　上がっている	令和5年度から1名増員し、25名の支援員を任用している
進捗度	事業の進捗	A　順調である	支援員の増員を計画的に行っている

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

特別支援教育支援員を各学校に適正に配置し、支援を要する児童生徒への支援を実施していく。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

■ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　　□ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、支援員一人当たりの担当児童生徒数が増えている。引き続き適切な対応が出来るよう、予算と人員の確保が必要である。（教育振興基本計画においては、R10年度までに29名に増員する計画）

番号	5		成果報告書頁	442
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　市内小中学校に在籍する障がいのある児童生徒

[目　的]　障がいのある児童生徒や集団生活に馴染めない児童生徒に対し、それぞれの状況や特性に応じ、授業や教育活動へ参加できるよう適切な対応を図る。

[事業内容]
教育的支援を必要とする学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）等の障がいをもった児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに的確に対応できるよう支援員を配置し、サポートする。

[事業実績]
小中学校に特別支援教育支援員を２５名配置した。

配置	本宮小	本宮まゆみ小	五百川小	岩根小	糠沢小	和田小	白岩小
	4人	4人	3人	4人	2人	2人	1人
	本宮一中	本宮二中	白沢中				
	2人	1人	2人				

[成果と次年度に向けた課題]
・特別支援教育支援員を令和5年度から1名増やし、児童生徒の支援につなげることができた。
・特別支援学級だけでなく、通常学級において特別な支援を必要とする児童生徒も増加傾向にあり、一人ひとりのニーズに適切に対応するため、計画的に支援員を配置し、支援の充実を図る必要がある。

番号	6				成果報告書頁	443-444
事務事業名	スクールソーシャルワーカー等配置事業			担当部署	教育部　幼保学校課	
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	16,428	千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	12,346	千円
	施策の柱	4	特別支援教育の充実	［不用額］	4,082	千円
教育振興基本計画（第３期） 本宮市	基本目標	Ⅱ	子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実			
	施策名	1	自他のよさを認め合い、共によりよく生きる力の育成			
	主な取組	2-(1)	スクールソーシャルワーカー配置事業			

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	児童生徒、保護者への支援のため必要な事業である
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市が実施するべき事業である
	手段の妥当性	A 妥当である	各種関係機関との連携により支援活動を行っている
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地がある	スクールソーシャルワーカー1名を任用している。スクールカウンセラー2名委託を予定しているが、人材確保が困難であり1名のみとなっている
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	対象者に応じた対応をとっている
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	各種関係機関との連携により、児童生徒・保護者の問題解決に資している
進捗度	事業の進捗	A 順調である	改革的に実施している

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

様々な問題を抱える児童生徒、保護者に対し、スクールソーシャルワーカーによる環境面での支援、スクールカウンセラーによる心理面での支援を継続していく。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

□ 拡充（人・物・予算等の拡充）　■ 改善改革しながら継続　□ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

スクールカウンセラー2名の委託を予定しているが、人材確保が難しく、現在は1名の委託となっている。

番号	6		成果報告書頁	443-444
事務事業名	スクールソーシャルワーカー等配置事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　小中学校児童生徒、保護者、教職員

[目　的]　スクールソーシャルワーカー等を活用し問題を抱えた児童生徒や保護者に対し、関係機関との連携により、課題解決への対応を図る。

[事業内容]

スクールソーシャルワーカーを配置し、不登校やいじめ、暴力行為など子どもの深刻な問題行動や虐待、育児放棄及び経済的な困窮家庭などの保護者や子どもに対し、専門的な見地から学校と関係機関の仲介、個々の状況に応じた支援及び相談助言を行う。また、児童生徒や保護者への内面からの支援を行うため、スクールカウンセラーを配置する。

[事業実績]

スクールソーシャルワーカーを活用し、市内各幼稚園・保育所・小学校・中学校を巡回し、児童生徒や保護者の支援を行った。

スクールカウンセラー１名に業務を委託し、学校、児童生徒、保護者等のカウンセリングや、就学審議に必要な発達検査・就学相談を実施した。

１．スクールソーシャルワーカー介入実績

（件）

諸問題（複数該当）													計
不登校	いじめ	暴力	対人	虐待	貧困	養育	心身	震災	障がい	YC	SOGI	その他①	
20	2	7	21	18	9	32	18	0	45	3	0	79	254

（人）

現状				計
課題解決	経過良好	支援途中	その他②	
15	19	22	72	128

（人）

校種別				計
就学前	小学校	中学校	その他③	
9	109	9	1	128

＜項目説明＞

○諸問題（複数該当）

不登校　：30日以上の欠席者のほか、登校しぶり、別室登校など含む。
暴力　：学校・家庭での暴力行為。
対人　：友人・教職員との関係（いじめ・暴力以外）
貧困　：経済的困窮が諸問題にも影響を及ぼすもの。
養育　：虐待・経済的困窮以外の養育要因。
心身　：心身の健康・保健。
震災関係　：避難家庭、震災の影響により諸問題に影響を及ぼしたもの。
YC　：ヤングケアラーに関するもの。
SOGI(ｿｼﾞ)：性的指向、性自認に関するもの。
その他①　：就学・教育相談、虞犯・触法、SNSトラブル、外国ルーツ、低学力等

○現　状

課題解決：一定程度安定して学校等での生活を送ることができ、主訴であった課題の解決が図れたもの。
経過良好：支援は継続しているものの、家庭、学校、関係機関等の尽力により、課題解決に向けた取り組みが順調に行われているもの。
支援途中：支援を継続し、家庭、学校、関係機関等との協働をさらに図っていく必要があるもの。
その他②：卒業や転居等により、支援が中断せざるを得ないもの。

○校種別

就学前　：市内外の公立私立幼稚園・保育所・療育機関に通う児童。
その他③：市外小中学校、施設入所、卒業後の生徒

番号	6		成果報告書頁	443-444
事務事業名	スクールソーシャルワーカー等配置事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

２．にじいろひろば活動状況
　長期休業期間中の児童生徒や保護者の孤立を防ぎ、参加者の生活の質の向上を目的に「にじいろひろば」を開設する。

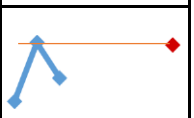
【夏休み】
参加者：72名
プログラム内容：全4回
・発見！身近な川の生き物たち
・作ってバイバイ！虫よけポット＆手形アート巾着、夏に癒しを ハンドマッサージカフェ
・本宮工作教室～絵手紙・万華鏡・紙ヒコーキ～
・にぎってたべよう　しおむすび　くらべてみよう塩の味

【冬休み】
参加者：13名
プログラム内容：全1回
・自然の中で見つけよう！Kふぁーむリース作り

[成果と次年度に向けた課題]
・スクールソーシャルワーカー等を活用し、関係機関との連携により、15件（就学前5件、小学校8件、中学校1件、その他1件）の課題解決へ資することができた。
・支援を継続し、家庭、学校、関係機関等とのさらなる連携を図っていく必要がある。

番号	7			成果報告書頁	452･464
事務事業名	小学校児童健康づくり推進事業 中学校生徒健康づくり推進事業			担当部署	教育部　幼保学校課
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	1,400 600　千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	1,400 600　千円
	施策の柱	3	健やかな体の育成	［不用額］	0 0　千円
（第３期）教育振興基本計画 本宮市	基本目標	Ⅱ	子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実		
	施策名	3	心身の健全な成長を目指す教育の推進		
	主な取組	（１）	健康な体づくりの推進		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名		基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
体力テスト ［市総合評価指標］ ※総合評価基準 ABCDEの５段階	小学校	35.9%	34.5%	34.0%					40.0%	
		※A･B合計の割合								
	中学校	45.9%	50.2%	47.6%					50.0%	
		※A･B合計の割合								

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A　必要性は高い	児童生徒の健康保持並びに、体力向上のため必要である
妥当性	実施主体の妥当性	A　妥当である	市が実施するべき事業である
	手段の妥当性	A　妥当である	小・中学校の全児童・生徒を対象としている
効率性	コストの効率性・人員効率	A　改善の余地はない	各校での特色ある取り組みを促すため、一律の補助支援を行っている
公平性	受益者の偏り	A　偏りは見られない	小・中学校の全児童・生徒を対象としている
有効性	成果向上の余地	B　どちらともいえない	体力テスト結果の分析により児童生徒の実態の把握、授業改善等に寄与しているが、指標の目標値には達していない
進捗度	事業の進捗	A　順調である	各学校で特色のある取り組みを継続して実施している

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

健康づくり推進事業の一つとして、体力テスト結果の分析を行っている。分析により、児童・生徒の実態を捉え、各校の課題解決のための具体的な方策の立案や環境整備の支援へつながっている。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

□ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　■ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

児童・生徒の心身の健全な成長を目指す教育の推進に必要な事業のため、継続して実施していく。

番号	7		成果報告書頁	452
事務事業名	小学校児童健康づくり推進事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]
小学校児童

[目　的]　小学校における学校教育の一環として、児童の健康保持と増進を目的とし、豊かな心と確かな体力づくりを推進し、各学校の特色ある健康づくり事業の支援を図る。

[事業内容]
各学校の特色ある健康づくり事業や体力づくり事業の活動を支援する。

[事業実績]
学校健康づくり推進事業補助金として小学校ＰＴＡ団体に一律200,000円を交付し、豊かな心と確かな体力づくり活動の支援を行った。

学校名	主な事業内容
本宮小学校	・歯科衛生士を招聘し、歯の大切さや、歯磨きに対する意識向上を図った。 ・児童の基礎体力向上のため、教材等を購入し授業に活用することができた。
本宮まゆみ小学校	・スポーツテストの実施により児童の体力の実態を捉え、計画的・継続的に運動に取り組ませ体力の向上を図ることができた。 ・運動用教材の購入や、外部講師を招いてなわとびを使った運動に親しむことができた。
五百川小学校	・児童がもとみや駅伝の参加を通して、体力づくりと仲間づくりを行うことができた。また、スポーツテストを実施することで、一人一人の体力や運動能力の実態を把握し、より効果的に体育授業に取り組むことができた。
岩根小学校	・歯科教室の実施により、歯の衛生についての興味関心が向上し、毎日の歯磨き習慣の改善につながった。 ・児童の体力づくりのため、校内マラソン記録会を行い、体力向上につなげることができた。
糠沢小学校	・保健衛生用品及び保健教育用品の補充を行い、学校の衛生環境の改善、保健教育の充実を図ることができた。 ・歯磨き教室の実施により、全校児童が歯磨きの大切さについて理解を深めることができた。
和田小学校	・体育関係の教材・教具の充実により、豊かな心と確かな体力づくり及び体育技能の習得を図ることができた。 ・食育指導のための教材等の充実を図り、食と健康についての知識を習得することができた。
白岩小学校	・保健教育ニュースや食育デジタルカード等を活用した啓発活動を行い、衛生、生活習慣、健康の保持増進に関することの、健康生活に必要な習慣を身につけさせる指導ができた。 ・体育科消耗品としてダイブボール等を購入し、活用することにより、体力向上を図ることができた。

[成果と次年度に向けた課題]
・各学校においてスポーツテストの実施や教材等の購入に活用し、健康づくり事業や体力づくり事業の活動が推進された。
・本事業は、子どもたちの体力づくり及び健康増進を目的に実施しているが、各学校における事業内容及び事業効果などについて検証を要する。

番号	7		成果報告書頁	464
事務事業名	中学校生徒健康づくり推進事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　中学校生徒

[目　的]　中学校における学校教育の一環として、生徒の健康保持と増進を目的とし、豊かな心と確かな体力づくりを推進し、各学校の特色ある健康づくり事業の支援を図る。

[事業内容]
各学校の特色ある健康づくり事業や体力づくり事業の活動を支援する。

[事業実績]
学校健康づくり推進事業補助金として中学校ＰＴＡ団体に一律200,000円を交付し、豊かな心と確かな体力づくり活動の支援を行った。

学校名	主な事業内容
本宮第一中	・薬物乱用防止教室を開催することによって、生徒と教職員自らが自分自身の心身の健康について、正しい知識を身につけることができた。 ・市ロードレース大会への参加の奨励と、体力測定等をデータ化することにより、生徒の体力向上と健康増進に活用することができた。
本宮第二中	・調理実習用具などを充実させ、食育指導を通して食と健康についての知識を習得することができた。 ・健康教室等を開催し、生徒と教職員自らが自分自身の心身の健康について正しい知識を身につけることができた。 ・各種スポーツ用品を購入し、体力向上と健康増進を推進することができた。
白沢中	・保健・給食写真ニュース等の資料提示を通し生徒の命・心・体への関心を高めることができた。 ・体力測定等のデータを可視化し、生徒の体力向上等に活用することができた。 ・薬物乱用防止教室の継続的な受講を続けることで、自分の心身の健康、生命の尊さ等について正しく理解し知識を身につけることができた。

[成果と次年度に向けた課題]
・各学校において教材の購入及び薬物乱用防止教室や健康教室等に活用し、健康づくり事業や体力づくり事業の活動が推進された。
・本事業は、子どもたちの体力づくり及び健康増進を目的に実施しているが、各学校における事業内容及び事業効果などについて検証を要する。

番号	8			成果報告書頁	459･469
事務事業名	小学校読書活動推進事業 中学校読書活動推進事業			担当部署	教育部　幼保学校課
総合計画（第二次本宮市）	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	2,805 9,783　千円
	施策名	2	学校教育	［支出済額］	2,781 9,742　千円
	施策の柱	1	確かな学力の育成	［不用額］	23 41　千円
教育振興基本計画（第3期）（本宮市）	基本目標	Ⅱ	子どものよさや可能性を広げる学校教育の充実		
	施策名	7	豊かな心や人間性、教養、創造力を育む読書活動の推進		
	主な取組	(2)	学校図書館の活用の推進		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名		基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
読書が好きと回答する割合	小学校	51.4%	52.4%	41.9%					70.0%	
	中学校	46.7%	49.6%	48.9%					70.0%	

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A　必要性は高い	読書活動推進のため必要な事業である
妥当性	実施主体の妥当性	A　妥当である	市が実施するべき事業である
	手段の妥当性	A　妥当である	適正である
効率性	コストの効率性・人員効率	B　どちらとも言えない	中学校区ごとに司書を1名配置（全３名）することで、効率的な読書活動の充実につながる
公平性	受益者の偏り	A　偏りは見られない	全児童生徒を対象にしており、偏りは見られない
有効性	成果向上の余地	B　どちらとも言えない	蔵書の充足率は高いが、学校図書館での貸し出し冊数の増減には各学校間で差が見られる
進捗度	事業の進捗	B　どちらとも言えない	図書の整備等、計画的に実施しているが、中学校区単位で各1名の学校図書館司書の配置が必要と考える

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

豊かな心や人間性、教養、創造力を育む読書活動の推進のため、学校図書館司書の活動は必要である。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

■ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　□ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

現在、市内小中学校10校を学校図書館司書2名で分担し、活動している。中学校区ごとに1名配置ができれば、より充実した読書環境の整備等に資すると考えられる。

番号	8		成果報告書頁	459
事務事業名	小学校読書活動推進事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　小学校児童

[目　的]　読書活動を推進し、児童の感性を磨き表現力を高め、豊かな想像力を養う。

[事業内容]
各学校において、読書活動の推進と読書環境の整備のため、図書を購入し、充実を図る。

[事業実績]
各学校で図書を購入し、学校図書館の充実や児童の読書活動を推進し、日常生活に必要な知識や表現力を高めるとともに豊かな想像力と感性を養うことができた。

●学校図書整備状況

学校名	図書購入等冊数	廃棄冊数	図書館保有冊数	充足率
本宮小	314	145	9,389	107.2
本宮まゆみ小	304	290	10,329	129.8
五百川小	325	307	6,669	83.8
岩根小	282	170	7,838	98.5
糠沢小	303	107	6,134	120.7
和田小	249	222	5,039	110.5
白岩小	318	62	5,453	107.3

（令和7年3月31日現在）

●学校図書貸出状況

学校名	貸出冊数
本宮小	14,325
本宮まゆみ小	14,934
五百川小	9,776
岩根小	3,913
糠沢小	8,824
和田小	2,482
白岩小	3,691

●学校図書館司書の配置
学校図書館司書2名が各担当学校にて貸出業務、蔵書整理及び環境整備を行った。

[成果と次年度に向けた課題]
・各学校と学校図書館司書が連携し、図書の購入及び廃棄作業を適切に行い、読書活動の推進と読書環境の整備を進めた。
・学校図書館貸出冊数には学校間での差があるが、市立図書館や移動図書館の利用、朝の読書活動やブックトークなど様々な取り組みにより、児童の読書活動の推進を図っていくことが必要である。

番号	8		成果報告書頁	469
事務事業名	中学校読書活動推進事業	担当部署	教育部　幼保学校課	

[対　象]　中学校生徒

[目　的]　読書活動を推進し、生徒の感性を磨き表現力を高め、豊かな想像力を養う。

[事業内容]
各学校において、読書活動の推進と読書環境の整備のため図書を購入し、充実を図る。

[事業実績]

●学校図書整備状況

学校名	図書購入等冊数	廃棄冊数	図書館保有冊数	充足率
本宮第一中	223	21	9,316	86.9
本宮第二中	268	252	7,679	84.9
白沢中	274	0	7,603	103.3

（令和7年3月31日現在）

●学校図書貸出状況

学校名	貸出冊数
本宮第一中	1,388
本宮第二中	2,909
白沢中	2,221

●学校図書館司書の配置
学校図書館司書2名が各担当学校にて貸出業務、蔵書整理及び環境整備を行った。

[成果と次年度に向けた課題]
・各学校と学校図書館司書が連携し図書の購入及び廃棄作業を適切に行い、生徒の読書活動の推進と読書環境の整備を進め、日常生活に必要な知識や表現力を高めるとともに豊かな想像力と感性を養うことができた。
・学校図書館貸出冊数には学校間での差があるが、市立図書館や移動図書館の利用、朝の読書活動やブックトークなど様々な取り組みにより、生徒の読書活動の推進を図っていくことが必要である。

番号	9				成果報告書頁	494-495
事務事業名	地域学校協働活動事業			担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課	
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	[予算現額]	7,588	千円
	施策名	3	生涯学習	[支出済額]	7,556	千円
	施策の柱	2	青少年の健全育成	[不用額]	32	千円
教育振興基本計画（第3期） 本宮市	基本目標	Ⅲ	未来を創造し、生きがいにつながる生涯学習への支援			
	施策名	4	学校と地域を結ぶ社会教育活動の充実			
	主な取組	(1)	地域学校協働本部事業の充実			

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
地域学校協働本部事業派遣件数	55件	51件	67件					70件	

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	生涯学習の機会提供のため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市民ニーズの幅広い生涯学習の場を提供する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手法が一般的である。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	コーディネーターを介し、事業規模に応じたボランテイアを確保している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	市内全ての小・中学校及び放課後子ども教室を対象にしている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	事業規模に応じたボランテイアや、参加者の確保が図られている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	派遣件数や参加者数は増加傾向にある。

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

地域学校協働本部事業の派遣件数は増加傾向にあり、地域人材や団体などの参加を得ながら、地域全体で学校教育を支援することができた。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

□ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　■ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

毎年各小学校を通して募集し、定員を超える申し込みがあるクラブもあることから、児童と保護者から認知度も高い事業となっており、児童たちと地域の方々との交流を通した健全育成に努める。

番号	9		成果報告書頁	494-495
事務事業名	地域学校協働活動事業	担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課	

[対　象]　小中学校児童生徒、教員、学校支援ボランティア、地域団体

[目　的]　地域と学校が連携・協働し、社会全体で教育を行う体制を構築するため、地域人材と学校をつなぐコーディネーターを配置し、地域社会全体の教育力向上を図る。

[事業内容]

地域人材を活用した小中学校の授業等支援や学校内外における体験活動やボランティア活動の機会充実を図るためのボランティア派遣、さらには、放課後子ども教室の実施による子どもたちの体験・交流・学習活動を実施する。

[事業実績]

コーディネーターを配置して、地域と学校が連携・協働して教育を行う体制を構築し、小中学校の授業等の支援や子どもたちの体験・交流・学習活動を、地域人材や団体がボランティアとして参加することで、地域全体で子どもの教育を支援した。

○ 学校支援

学校が必要としている活動を支援することにより、教員の子どもと向き合う時間の拡充や地域の教育力の活性化を図るとともに、地域人材や団体などの参加を得て、地域全体で学校教育を支援した。

１．地域教育協議会の設置　○ 地域教育協議会の開催（２回開催・委員１７名）
　　○ コーディネーターの配置（市内２名）

２．実施の内訳
　　○ 実施団体：　３中学校、７小学校
　　○ 実施件数：　６７件（１９３回）
　　○ 参加ボランティア：　延べ４９６名
　　○ 実施内容：　①書写・体育等における授業補助
　　②校外活動の付き添い・授業参観時の託児等の安全管理
　　③草刈り等の環境整備

○ 体験活動・ボランティア活動支援

青少年の豊かな人間性を育むため、体験活動の機会を充実させることを目的とし、体験活動・ボランティア活動支援センターを開設し、小中学校に指導者の派遣を行った。

１．体験活動・ボランティア活動支援センターの設置
　　○ コーディネーターの配置（市内１名）

２．実施の内訳
　　○ 実施団体：３中学校、７小学校
　　○ 実施件数：２０件（３７回）
　　○ 参加ボランティア：延べ１０７名
　　○ 実施内容：各種体験活動の指導……施設見学・探検・陶芸・昔遊び　など

番号	9		成果報告書頁	494-495
事務事業名	地域学校協働活動事業	担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課	

○ 放課後子ども教室

放課後の子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図るとともに、地域の人々と触れ合うことにより、考える力や社会のルールが身に付くなど健全な育成が図られた。

１．本宮市遊友クラブ運営委員会の設置

○ 運営委員会の開催　（２回開催・委員１６名）

○ コーディネーターの配置　７名（各クラブ１名配置）

○ 活動１回当り係員の配置　（活動指導員２～３名・安全管理員２～３名）

２．実施状況（７カ所）

クラブ名	対象校	実施場所	曜日	児童数(名)	係員登録(名)
もとみや遊友クラブ	本宮小学校	本宮小学校	金	２６	２０
まゆみ遊友クラブ	本宮まゆみ小学校	本宮まゆみ小学校	木	２８	１６
ごひゃくがわ遊友クラブ	五百川小学校	五百川小学校	水	２７	１４
いわね遊友クラブ	岩根小学校	岩根地区公民館	水	２６	１３
ぬかざわ遊友クラブ	糠沢小学校	白沢公民館　糠沢分館	木	２２	２２
わだ遊友クラブ	和田小学校	白沢公民館　和田分館	水	２１	２１
しらいわ遊友クラブ	白岩小学校	白岩コミュニティーセンター	金	１７	１７
合　　計				１６７	１２３

３．参加状況

クラブ名	実施回数	参加児童(延べ数)(名)	参加係員(延べ数)(名)
もとみや遊友クラブ	２９	６３４	１４４
まゆみ遊友クラブ	２８	６５４	１４４
ごひゃくがわ遊友クラブ	２７	６５７	１３８
いわね遊友クラブ	３０	５６９	１４９
ぬかざわ遊友クラブ	３１	６３０	１３２
わだ遊友クラブ	３０	４７３	１３２
しらいわ遊友クラブ	３２	４９３	１３７
合　　計	２０７	４,１１０	９７６

[成果と次年度に向けた課題]

・毎年各小学校を通して募集し、定員を超える申込となるクラブもあることから、児童と保護者からの認知度も高い事業となっている。

・今後もより良い活動内容で、児童たちと地域の方々との交流を通した健全育成に努めたい。

・申込受付を依頼している各学校への負担軽減の観点から、次年度以降は募集方法や参加者への連絡手段について、インターネットやＳＮＳを活用するなど、各種体制を更新する必要がある。

番号	10				成果報告書頁	496-497
事務事業名	生涯学習推進事業			担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課 白沢公民館	
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	[予算現額]	1,191	千円
	施策名	3	生涯学習	[支出済額]	1,052	千円
	施策の柱	1	生涯学習活動の推進	[不用額]	139	千円
教育振興基本計画（第3期） 本宮市	基本目標	Ⅲ	未来を創造し、生きがいにつながる生涯学習への支援			
	施策名	1	共に学び、一人一人が輝く生涯学習の推進			
	主な取組	(1)	生涯学習事業（成人教育等）の充実			

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)
生涯学習講座受講生数 （市総合計画指標）	593人/年	541人/年	535人/年					900人程度/年	

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A　必要性は高い	生涯学習の機会提供のため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A　妥当である	市民ニーズの幅広い生涯学習の場を提供す行政の事業である。
	手段の妥当性	A　妥当である	現在の手法（実施方法・周知方法）が一般的である。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	A　改善の余地はない	対象者に合わせ電話や二次元コード等、申し込み方法を変えて、申し込みしやすいよう対応している。
公平性	受益者の偏り	A　偏りは見られない	対象者に合わせた募集案内を行っており、公平性が保たれている。
有効性	成果向上の余地	A　上がっている	計画により実施し、生涯学習に関心を持てるような機会の提供、市民相互のコミュニケーションの場や生きがい・やりがいづくりの場の提供ができている。
進捗度	事業の進捗	A　順調である	受講者へのアンケート等により市民の要望を反映し、多様なニーズに合わせた事業を計画的に実施している

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

生涯学習講座について、地域の方に講師として協力いただくなど、多世代が関わることのできる講座を開催したことで、生涯学習の興味を深めるとともに、豊かな人間性の醸成と資質・能力の向上を図ることができた。
講座受講者のアンケートや来館者との対話をとおし、市民の多様なニーズに応じた講座を企画実施することができ、市民間の新たなつながりができ、市民相互のコミュニケーションの場を提供することができた。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

□ 拡充（人・物・予算等の拡充）　■ 改善改革しながら継続　　□ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

年々変化する多種多様なニーズに応える講座を開催するため、講座実施後の受講者アンケートの内容を参考にするなど、今後も継続して市民の多様なニーズに合わせた生涯学習活動の場を提供していきたい。

番号	10		成果報告書頁	496-497
事務事業名	生涯学習推進事業	担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課 白沢公民館	

[対　象]　青少年から高齢者まで、生涯学習に興味を持つ市内在住・在勤者

[目　的]　教養・趣味・健康に関する内容を学習することにより、豊かな人間性の醸成と資質、能力の向上を図る。また、自主性･自立心･主体性を高め、心身ともに健やかな青少年の健全育成を図る。

[事業内容]

本市の将来を担う青少年を育むため、集団活動・ボランティア活動等の教育事業を行う。また、幅広い年代等に対し、生涯学習のきっかけづくりや市民相互のコミュニケーションの場を提供するとともに、住民ニーズに応える多様な講座を開催し、生涯学習を推進する。

[事業実績]

成人教育事業として、中央公民館及び白沢公民館等において各種成人講座を開催し、生涯学習の興味を深めるとともに、豊かな人間性の醸成と資質・能力の向上を図ることができた。

○青少年教育　市内小学校の児童の交流と集団活動を通して、楽しく仲間づくりをすることを目的として、市内小学生４年生～６年生を対象に青少年教育事業を募集・実施した。

講　座　名	開設期間	回数	受講生(名)	延べ数(名)
もとみやキッズチャレンジクラブ	6月～12月	3	4	10

○成人教育　成人教育事業として、中央公民館及び白沢公民館等において各種成人講座を開催し、生涯学習の興味を深めるとともに、豊かな人間性の醸成と資質・能力の向上を図ることができた。

（中央公民館）

講　座　名	開設期間	回数	受講生(名)	延べ数(名)
魚の捌き方講座	6月	4	14	55
やさしい舞踊講座	6～7月	3	7	15
アクアビクス＆水泳教室	6月	4	13	41
はじめてのスマホ教室～入門編～	7月	1	10	10
もとみや歴史散歩	6月	1	18	18
やってみよう！陶芸講座(1部)	10月	1	8	8
やってみよう！陶芸講座(2部)	10月	1	14	14
筆ペン字講座	12月	3	15	41
はじめてのボッチャ	11月	3	7	19
はじめてのパソコン教室	11～12月	3	15	40
水中運動教室	11～12月	4	18	58
けん玉入門講座	1月	3	5	15
合　計			144	334

番号	10		成果報告書頁	496-497
事務事業名	生涯学習推進事業	担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課 白沢公民館	

（白沢公民館）

講　座　名	開設期間	回数	受講生(名)	延べ数(名)
大人のための国語教室	9月	3	9	22
レザークラフト講座	7月	1	10	10
はじめてのつまみ細工	6月	2	12	24
裂き織りのテーブルセンター	7月	2	11	22
うちの郷土料理	6月～12月	4	10	39
楽しいコーラス	10月～11月	4	19	70
大人のための国語教室	1月～2月	3	15	35
もとみや歴史散歩	11月	1	12	12
親子でクリスマスケーキを作ろう	12月	1	21	21
つまみ細工で作るサンタさんとｸﾘｽﾏｽﾂﾘｰ	12月	2	11	21
レース織りのマフラー	1月	2	10	20
手作りのお香袋	11月	1	12	8
合　　計			152	304

○女性教育　　・女性教育事業として、「レディースセミナー」の学級を開催し、健康・趣味・教養など幅広く学習し、楽しく仲間づくりをすることができた。

学　級　名	開設期間	回数	受講生(名)	延べ数(名)
レディースセミナー	6月～12月	8	22	115

○高齢者教育　・各地区の高齢者を対象とした長寿大学等を開設し、高齢者の身近な問題や教養・趣味等に関する内容についての講座を開催した。

学　級　名	開設期間	回数	受講生(名)	延べ数(名)
本宮ふれあい塾	7月～12月	6	23	108
新生大学	7月～12月	6	16	71
青田地区長寿大学	6月～11月	5	20	95
荒井地区長寿大学	6月～11月	6	19	100
仁井田地区長寿大学	6月～11月	7	18	108
高木地区長寿大学	6月～11月	8	28	165
岩根地区長寿大学	6月～11月	8	13	76

○家庭教育　　・家庭教育事業として、「ひなげし学級」を開催し、幼児期の人間形成と家庭教育のあり方について学習し、子育てに同じ課題を持つ親同士の仲間づくりをするとともに、家庭の教育力の向上を図ることができた。

学　級　名	開設期間	回数	受講生(名)	延べ数(名)
ひなげし学級　（幼児を持つ母親）	6月～12月	8	5	32

[成果と次年度に向けた課題]

・市民の学びの環境を創生し、継続的な事業へつながった。

・年々変化する多種多様なニーズに応える講座を開催するため、開催内容に苦慮していることから、実施後アンケートを基に検討する必要がある。

番号	11				成果報告書頁	526-527
事務事業名	スポーツ行事開催事業			担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課	
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	[予算現額]	9,260	千円
	施策名	4	スポーツ	[支出済額]	8,387	千円
	施策の柱	1	スポーツ振興・活動の推進	[不用額]	873	千円
教育振興基本計画（第３期） 本宮市	基本目標	Ⅲ	未来を創造し、生きがいにつながる生涯学習への支援			
	施策名	2	健康で活力ある人生につながる生涯スポーツの推進			
	主な取組	(1)	競技力の向上と各種大会の充実			

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	スポーツ大会参加機会提供のため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市民ニーズの幅広いスポーツ大会参加の場を提供する事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	大会運営サポートや、必要経費の支援を行う事で、スポーツ振興に寄与している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	関係団体と連携し、効率的に実施している。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	関係団体と連携し、計画により実施している
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	関係団体と連携し、計画により実施している
進捗度	事業の進捗	A 順調である	関係団体と連携し、計画により実施している

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

大会出場チームが大会参加するため、送迎バス等の準備などの支援を行い、併せて各地区公民館及び振興会が主催するスポーツ及びレクリエーション大会運営等の支援を行った。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

□ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　■ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

市町村対抗における市代表チームの応援を通してスポーツに親しむ機会創出に繋がったことから、継続して支援を行う。また、各地区単位で開催されたスポーツ大会を通し活動促進を図れたことで、引き続きスポーツに触れる機会の増加や維持に努めていく。

番号	11		成果報告書頁	526-527
事務事業名	スポーツ行事開催事業	担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課	

[対　象]　市民

[目　的]　市民の各年代のスポーツの参加機会を創出し、年齢や体力に応じたスポーツの推進を図る。

[事業内容]

市町村対抗（軟式野球・ソフトボール・ゴルフ）大会の代表チームの支援及び各地区でスポーツ大会を開催する。

[事業実績]

市町村対抗（軟式野球・ソフトボール・ゴルフ）大会出場チームが快適に大会参加できるよう、送迎バス・昼食・飲料・保険等の準備を行うとともに、当日の応援市民の募集を行う等の支援を行った。

各地区公民館及び振興会が主催するスポーツ及びレクリエーション大会運営及び必要経費等の支援を行った。

１．市町村対抗（軟式野球・ソフトボール）大会

❖第18回市町村対抗福島県軟式野球大会（第３位）

1回戦	日時：9月21日（土）	会場：県営あづま球場	対会津坂下町	3対2　勝利
2回戦	日時：9月23日（月）	会場：小野あぶくま球場	対福島市	2対0　勝利
3回戦	日時：9月29日（日）	会場：しらさわグリーンパーク野球場	対平田村	2対1　勝利
準々決勝	日時：10月5日（土）	会場：県営あづま球場	対郡山市	1対0　勝利
準決勝	日時：10月6日（日）	会場：県営あづま球場	対いわき市	1対5　敗退

❖第11回市町村対抗福島県ソフトボール大会

1回戦	日時：10月5日（土）	会場：相馬光陽ソフトボール場	対塙町	9対6　勝利
2回戦	日時：10月12日（土）	会場：相馬光陽ソフトボール場	対田村市	4対9　敗退

❖第25回市町村対抗ゴルフ大会

日時：10月4日（金）　　会場：伊達市パーシモントカントリークラブ

成績：本宮市Ａチーム　１３位/４３チーム

成績：本宮市Ｂチーム　１５位/４３チーム

２．地区公民館スポーツ大会

地区公民館名	回　数	合　計
青田地区公民館	4 回	14 回
荒井地区公民館	3 回	
仁井田地区公民館	3 回	
高木地区公民館	1 回	
岩根地区公民館	3 回	

番号	11		成果報告書頁	526-527
事務事業名	スポーツ行事開催事業	担当部署	生涯学習部 文化スポーツ振興課	

３．福島レッドホープス「もとみや市民マッチデー」
開催日時：令和６年５月１２日（日） １３：００ プレイボール
会　　場：しらさわグリーンパーク野球場
試合内容：福島レッドホープスvs群馬ダイヤモンドペガサス
来場者数：４０９人

４．ハンドボール リーグH公式戦
開催日時：令和７年１月１８日（土） １２：００ スローオフ
会　　場：本宮市総合体育館
試合内容：北國ハニービー石川vsブルーサクヤ鹿児島
来場者数：９４６人

[成果と次年度に向けた課題]
・市町村対抗（軟式野球・ソフトボール・ゴルフ）における市代表チームの応援を通して、スポーツに親しむ機会の創出につながった。
・各地区公民館のスポーツ大会を通じて、地区単位でスポーツ活動の促進を図ることができた。
・引き続き各地区単位でスポーツに触れる機会の増加や維持について、努めていく必要がある。
・県内唯一のプロ野球球団である福島レッドホープスの公式戦を「もとみや市民マッチデー」として開催することで、野球の競技力向上に寄与した。
・県内で初となるハンドボール リーグHの公式戦として、本市出身の佐原奈生子選手が所属する「北國ハニービー石川」の試合を開催するとともに、翌日にはハンドボール教室を開催することで、競技力の向上につなげた。
・もとみや市民マッチデー、リーグH公式戦ともに市民向けのＰＲの時間が短期間となった経過もあることから、次年度においては準備期間を確保した上で、より多くの市民が観戦できるよう事業を進めていく必要がある。

番号	12			成果報告書頁	519
事務事業名	ブックスタート事業			担当部署	生涯学習部白沢公民館（しらさわ夢図書館）
総合計画 第二次本宮市	分　野	1	子育て・教育	［予算現額］	878 千円
	施策名	3	生涯学習	［支出済額］	870 千円
	施策の柱	3	読書活動の推進	［不用額］	8 千円
教育振興基本計画（第３期） 本宮市	基本目標	Ⅲ	未来を創造し、生きがいにつながる生涯学習への支援		
	施策名	3	「本と友だちになれるまち　もとみや」を目指した活動の推進		
	主な取組	(5)	家庭での「読み聞かせ・読書」普及活動の推進		

■ 指標　（教育振興基本計画で設定する指標）　※指標の無い事業は記載不要

指　標　名	基準値 2022 (R4)	実績値 2023 (R5)	実績値 2024 (R6)	実績値 2025 (R7)	実績値 2026 (R8)	実績値 2027 (R9)	実績値 2028 (R10)	目標値 2028 (R10)	指標の推移 (R4～R10)

■ 客観評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市内の乳幼児のいる家庭全てに働きかけられるため必要
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政で実施している事業である
	手段の妥当性	A 妥当である	市の乳幼児健診の機会を活用しすべての乳幼児を対象としている
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	市の健診の機会を有効に活用している
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	該当する乳幼児とその家庭を網羅しており偏りはない
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	直接働きかけることで、家庭での読み聞かせが浸透する
進捗度	事業の進捗	A 順調である	乳幼児健診の年間計画に沿って順調に実施している

総合評価	上記評価を踏まえた事業全体について評価

市の乳幼児健診の受診率は１００％であり、家庭のおける乳幼児に対する読み聞かせを啓蒙する機会としては、最適の事業である。家庭で読み聞かせに使用する絵本を渡すことにより、実際に家庭で読み聞かせを行っており、施策の目的に合致した事業である。

■ 方向性

総合評価	今後の事業の方向性

■ 拡充（人・物・予算等の拡充）　□ 改善改革しながら継続　　□ 現状のまま継続（改善・改革なし）

□ 統合・新規事業への展開　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止・終了

今後の健診の状況（５歳時健診の導入等）に合わせて、より拡充・充実を図っていく。

番号	12		成果報告書頁	519
事務事業名	ブックスタート事業	担当部署	生涯学習部白沢公民館（図書館）	

[対　象]
乳幼児健診対象者・保護者

[目　的]
子どもが乳幼児の時から絵本による語りかけを行い、子どもの発達に合わせた本との関わりを持たせる。保護者に対しては、成長に合わせた読書の必要性の理解を図る。

[事業内容]
読書活動啓蒙のために健診時に読み聞かせやわらべ歌などを実施して、幼い時から本を与えることの重要性を説く。さらに１０カ月健診の際に2冊の絵本とバッグ、１歳６カ月健診と３歳健診には、絵本を1冊ずつプレゼントして、家庭での読み聞かせを奨励する。

[事業実績]

開催日	１０カ月健診対象組数	１歳６カ月健診対象組数	３歳健診対象組数	会場
4月25日	22	19	21	
5月30日	15	16	15	
6月27日	12	21	22	
7月11日	23	8	17	
8月22日	18	17	19	
9月26日	17	11	23	
10月31日	13	10	17	えぽか
11月28日	21	9	16	
12月19日	10	14	18	
1月23日	18	19	19	
2月20日	10	14	20	
3月13日	15	20	15	
合計	194	178	222	

[成果と次年度に向けた課題]
年間健診計画に基づき実施した。
１０カ月健診実施後のアンケートで、家庭での読み聞かせ率は１歳６カ月・３歳健診時でともにで９０％を超えており、家庭での読み聞かせが定着してきている。
今後の課題は、乳幼児健診後の家庭での読み聞かせを継続してもらう方策を考える必要がある。